

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社クリエアナブキ

コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藏田 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 森本 健二

TEL 087-822-8898

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,126	△15.9	67	885.3	64	411.6	47	—
21年3月期	7,283	△5.5	6	△84.1	12	△74.2	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2,052.81	—	6.8	4.1	1.1
21年3月期	△2,414.89	—	—	0.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,528	711	46.5	30,745.55
21年3月期	1,659	677	40.9	29,317.14

(参考) 自己資本 22年3月期 711百万円 21年3月期 677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	131	0	△146	519
21年3月期	74	△166	152	534

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	13	—	1.9
22年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	13	29.2	2.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	600.00	600.00		42.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,884	△6.2	12	△65.6	10	△70.8	△1	—	△43.24
通期	5,878	△4.0	69	2.3	65	0.0	33	△30.5	1,426.97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19～20ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,400株 21年3月期 23,400株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 274株 21年3月期 274株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,993	△16.3	47	—	46	517.6	34	—
21年3月期	7,161	△4.6	0	△99.7	7	△93.6	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,512.44	—
21年3月期	△2,512.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,462	689	47.1	29,795.87
21年3月期	1,631	668	41.0	28,907.83

(参考) 自己資本 22年3月期 689百万円 21年3月期 668百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,827	△6.5	13	△60.9	12	△63.9	△0	—	△0.00
通期	5,746	△4.1	52	9.7	50	8.3	24	△31.4	1,037.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加するなど、景気は着実に持ち直しつつあるものの、自律性が弱く、依然として厳しい状況で推移しました。

人材サービス業界においては、企業収益の大幅な減少や、景気の先行きに対する不透明感を背景に、完全失業率が過去最高を記録するなど、厳しい雇用情勢が続きました。また、平成21年9月に発足した鳩山政権の下で、雇用規制の強化をめぐる議論が活発さを増すなか、人材派遣の需要が低迷しました。

このような経営環境にあつて、当社グループ（当社及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）は、全ての営業部門を取締役が直接指揮するフラットな社内体制へと移行し、全員一丸となった地域密着型の粘り強い営業活動を展開しました。事務職派遣が大半を占める主力の人材派遣事業において安定収益の確保に努める一方、新たな成長機会の獲得をめざして、医療機関などへの各種人材サービスの提案にも注力しました。また、収益構造の早期改善に向けて、前期（期末にかけて支店廃止、人件費の調整などの経費削減策を実施しました。）に引き続き、経費節減にも取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高6,126,261千円（前期比84.1%）、売上総利益1,292,678千円（同83.4%）となりました。雇用情勢の冷え込みに加え、香川県（当社の本店所在県）において株式会社穴吹工務店（平成21年12月に東京地方裁判所から更生手続開始の決定を受けた更生会社。以下「穴吹工務店」という。）の経営破綻に伴う風評被害を受けるなど、厳しい営業活動を強いられました。しかし、販売費及び一般管理費を前期比79.4%の水準まで削減したことで、営業利益67,467千円（前期比985.3%）、経常利益64,987千円（同511.6%）となり、利益面では前期実績を大幅に上回りました。また、穴吹工務店に対する金銭債権（敷金など）に係る特別損失（貸倒引当金繰入額3,859千円）を計上しながらも、最終損益は47,473千円の当期純利益（前期は56,254千円の当期純損失）となり、2期ぶりの最終黒字を確保しました。

なお、当社の親会社である穴吹興産株式会社（大阪証券取引所市場第一部上場会社）の企業グループと、穴吹工務店の企業グループとの間には、人的関係も、資金的関係もありません。

当社グループが営む人材サービス関連事業における各事業部門別の業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。

（事業部門別売上高及び構成比）

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
人材派遣事業	6,878,943	94.4	5,798,079	94.7	△1,080,864	△15.7
人材紹介事業	137,061	1.9	54,994	0.9	△82,066	△59.9
アウトソーシング事業	75,023	1.0	45,398	0.7	△29,625	△39.5
その他の事業	192,902	2.7	227,788	3.7	34,886	18.1
合計	7,283,930	100.0	6,126,261	100.0	△1,157,669	△15.9

（事業部門別の概況）

① 人材派遣事業

前期中の急激な景気悪化の影響により、期初の派遣労働者数は前期より15%ほど少ない水準からスタートしました。その後、地域密着型の粘り強い営業活動によって新規受注が持ち直したものの、国内の政治・経済情勢を反映して雇用契約の終了件数が高止まりしたため、人数面での大きな改善はなく、低位での横這いに終始しました。また、派遣労働者に係る社会保険料率や有給休暇消化率の上昇、残業時間の減少に加え、中四国での売上が伸び悩んだことなどから、売上高総利益率が低下しました。

この結果、当事業の売上高は5,798,079千円（前期比84.3%）、売上総利益は1,067,765千円（同83.5%）にとどまりました。

② 人材紹介事業

企業の採用意欲の著しい低下を受けて、高い専門性や豊富な経験を有する人材の紹介に係る成約件数が極めて大幅に減少しました。このような状況のなかで、若年層を主な対象とする紹介予定派遣（TTP）について、医療機関などへの提案営業に注力しました。

この結果、当事業の売上高は54,994千円（前期比40.1%）、売上総利益は54,921千円（同40.2%）となりました。

③ アウトソーシング事業

案件ごとの適法性と採算性を見極めながら、今後の需要回復を見据えた営業活動を展開しました。なかでも首都圏において、コールセンター業務の受託に向けた取り組みを強化しました。

この結果、当事業の売上高は45,398千円（前期比60.5%）、売上総利益は10,906千円（同38.9%）となりました。

④ その他の事業

景気の悪化により需要が高まった再就職支援サービス（アウトプレースメント）が、四国地域での過去の実績への評価や、複数の有力再就職支援会社との業務提携の効果もあって、大幅な増収となりました。また、株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成などのIT（情報技術）関連サービスが、その独自性の高さから、不況のなかで堅調な売上を記録しました。

この結果、その他の事業の売上高は227,788千円（前期比118.1%）、売上総利益は159,084千円（同148.1%）となりました。

（次期の見通し）

わが国経済については、景気の持ち直し傾向が続くと期待されるものの、失業率が高水準にあるなど、雇用情勢の悪化懸念が残っております。また、人材サービス業界においては、製造業派遣、日雇い派遣のほか、登録型の派遣も原則禁止とする労働者派遣法の改正が近い将来に見込まれるなか、今後も厳しい経営判断を迫られる状況が続くものと思われま

す。このような状況において、当社グループの売上高は、引き続き、減少傾向で推移するものと予想しております。もともと、当社グループにおける人材派遣の大半は事務職を対象とした登録型の派遣であり、その相当な部分は原則禁止の例外となる専門26業務（専門的技術・知識または経験を要する業務、あるいは特別な雇用管理を要する業務）に該当すると考えられるため、今回の規制強化の影響は、製造業派遣や日雇い派遣を主力とする同業各社と比べれば、まだ小さなものとなる見込みです。当社グループでは、規制強化等による売上高の減少をカバーし、人材派遣中心の収益体質を早期に転換するため、アウトソーシング事業の強化、医療関連の人材サービスへの注力などの施策に積極的に取り組んでまいります。

一方、利益面では、税効果会計の影響を除けば、当連結会計年度とほぼ同水準の業績を達成できるものと予想しております。過去2期にわたる経費削減努力により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額は2年前の約4分の3の水準まで低下（売上高営業利益率は0.5ポイント上昇）しております。平成23年3月期においても、経費節減に意を用い、利益率の更なる改善をめざしてまいります。

なお、平成23年3月期における当社グループの業績は、売上高5,878,000千円（前期比96.0%）、営業利益69,000千円（同102.3%）、経常利益65,000千円（同100.0%）、当期純利益33,000千円（同69.5%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,279,703千円（前期末は1,347,886千円）となり、期首から68,182千円減少しました。これは、当連結会計年度末にあたる平成22年3月の売上が前期末（平成21年3月）の実績を下回ったことに伴う売掛金の減少（758,554千円から694,947千円へ63,607千円減）などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、249,165千円（前期末は311,832千円）となり、期首から62,666千円減少しました。これは、株式会社WORKPORTからの事業譲受け（平成20年7月実行）に係るのれんの償却（102,000千円から78,000千円へ24,000千円減）、差入保証金の減少（102,675千円から85,714千円へ16,961千円減）などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、729,077千円（前期末は848,944千円）となり、期首から119,867千円減少しました。これは、返済による短期借入金の減少（128,000千円から40,000千円へ88,000千円減）、当連結会計年度末にあたる平成22年3月の売上が前期末（平成21年3月）の実績を下回ったことに伴う未払費用の減少（派遣労働者の給料の減少。496,059千円から468,338千円へ27,721千円減）などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、88,770千円（前期末は132,786千円）となり、期首から44,015千円減少しました。これは主に、返済による長期借入金の減少（95,590千円から53,070千円へ42,520千円減）によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、711,021千円（前期末は677,988千円）となり、期首から33,033千円増加しました。これは、配当金の支払い及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動（328,914千円から362,512千円へ33,597千円増）などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は519,468千円となり、前期末に比べ14,695千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は131,557千円（前期比177.3%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は142千円（前期は166,520千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得、差入保証金の減少（差入保証金の増減額は「その他」に含めて表示しております。）などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は146,395千円（前期は152,955千円の獲得）となりました。これは、銀行からの借入金の返済などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	—	38.6	45.7	40.9	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	107.8	49.7	20.9	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	47.9	—	361.3	103.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	74.1	—	12.0	33.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

また、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当該期の営業キャッシュ・フローが負数のため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として認識しております。各事業年度の剰余金の配当については、経営基盤の強化と今後の積極的な事業展開を図るための内部留保の充実を勘案しながら、配当性向30%程度を一つの目安として、安定的かつ継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり600円の期末配当（年間配当は前期と同額の600円、連結業績ベースの配当性向は29.2%（個別業績ベースでは39.7%）となります。）を平成22年6月24日開催の定時株主総会にご提案する予定であります。

なお、次期の配当については、1株当たり年間600円（期末配当600円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが行う事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢、景気動向の変化について

当社グループは、日本国内に主要な事業所を置いておりますので、当社グループの経営成績はわが国経済の状況、特に中四国（当社グループの売上高に占める中四国の割合は約7割となっております。）の企業収益の動向と雇用情勢に大きく影響を受けることとなります。

② 市場環境の変化について

当社グループは、主に中四国、近畿圏、東海圏及び首都圏において事業を展開しておりますので、これらの地域、特に中四国の人材サービス市場において同業者間の競合が激化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループが行う人材サービス関連事業に適用される労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法、労働者派遣法、職業安定法等は、今後も適宜、法改正や法解釈の変更が行われていくと予想されます。その際、規制の強化または緩和に起因する売上の減少や費用の増加が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、コンプライアンス体制の整備を通して、従業員等による不正の未然防止に努めておりますが、万一、重大な法令違反等が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 人材派遣事業への依存について

当社グループの売上高に占める人材派遣事業の割合は9割以上（売上総利益に占める割合は約8割）であり、当該事業部門への依存度が極めて高くなっております。この人材派遣事業については、近い将来に、その根拠法である労働者派遣法が改正され、製造業派遣、日雇い派遣のほか、登録型派遣（専門26業務、産休・育休代替、紹介予定派遣を除く。）も原則禁止となる見込みです。

なお、当社グループにおける人材派遣の大半は事務職を対象とした登録型派遣であり、その相当な部分は原則禁止の例外となる専門26業務に該当すると思われます。また、製造業派遣及び日雇い派遣は行っておりません。一方で、当社グループでは、人材派遣事業に依存した収益体質を転換するために、アウトソーシング事業など、人材派遣以外の事業部門の強化を急いでおります。

しかしながら、規制強化に際し、当社グループの主要な営業エリアにおいて人材派遣の需要が一段とかつ急速に低迷した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが行う人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等では、それぞれの事業ごとに個人情報を取得し、利用しております。当社グループでは、個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報が漏洩する事態が生じた場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟リスクについて

当社グループの主力事業部門である人材派遣事業では、多数ある派遣先事業所において各々の派遣労働者が各種各様の業務に従事しております。これは人材派遣事業に限ったことではなく、当社グループの人材サービス関連事業を構成する各事業部門についても、それぞれ多数の企業、個人との取引関係の上に事業が成り立っております。現在のところ、当社グループに対して重要な訴訟は提起されておませんが、万一、重要な訴訟が提起された場合には、信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生など、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

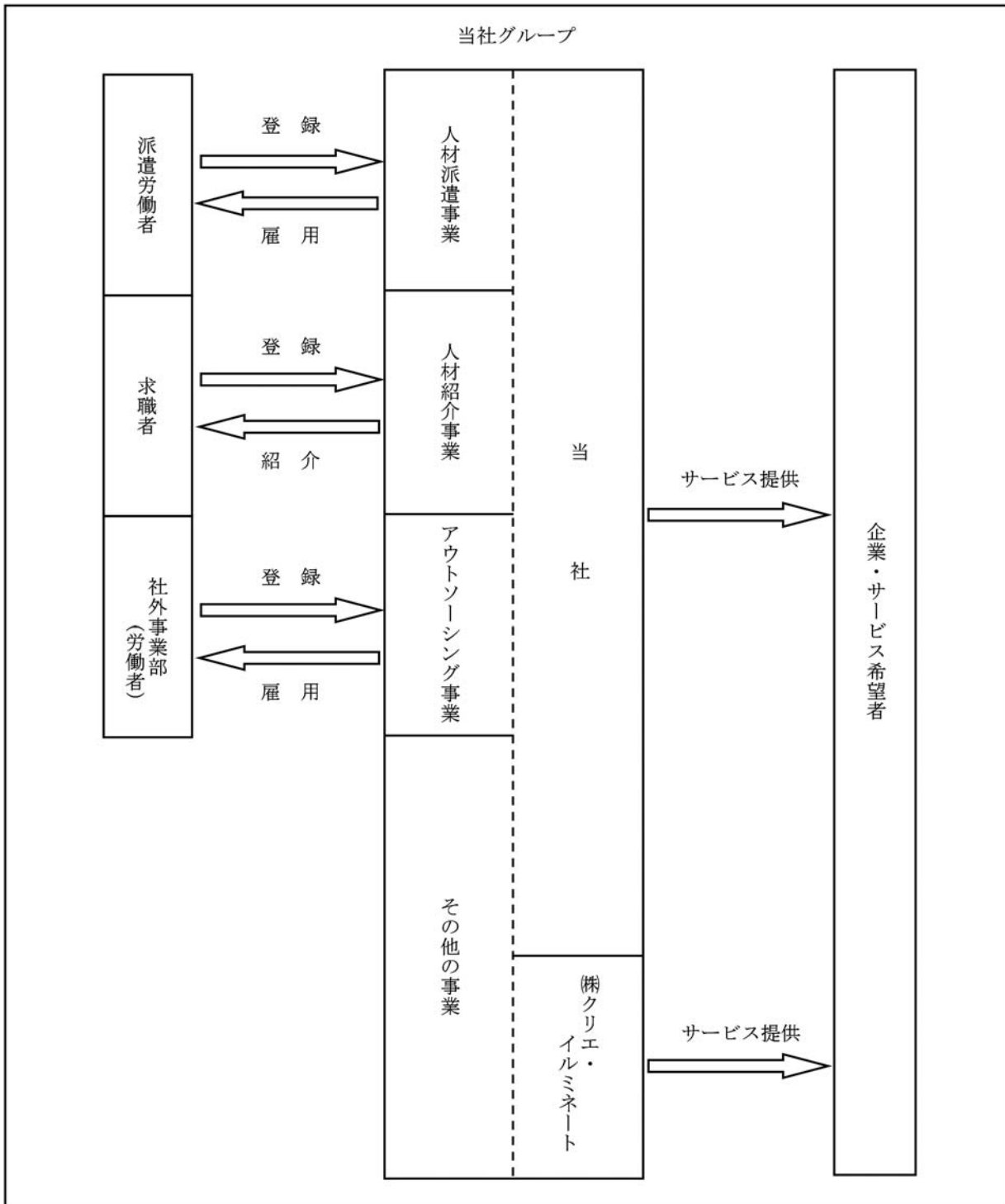
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社から構成され、人材サービス関連事業を営んでおります。

当連結会計年度末（平成22年3月31日現在）の当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

区分	事業	品目	主要品目
人材サービス 関連事業	人材派遣事業	人材派遣	労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として、SE・プログラマー、CADオペレータ、OAインストラクタ、パソコンオペレータ、通訳・翻訳、営業事務、財務・経理事務、人事・総務事務、テレマーケティング、市場調査、営業、販売員、デモンストラータ等の人材を派遣しております。
	人材紹介事業	人材紹介	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、中途採用対象者の紹介を行っております。
	アウトソーシング事業	アウトソーシング	業務処理請負事業として、受託業務に必要な人材の募集・採用、教育、管理、また受託内容によっては店舗、施設の運営管理を行っております。
	その他の事業	組織人事コンサルティング 再就職支援サービス 研修・測定サービス IT関連サービス	<p>企業の人事部門や経営層に対して、組織改革・人事戦略・人事制度設計・人事情報システム支援などに関するコンサルティングを行っております。</p> <p>非自発的退職者の方々には、カウンセリング手法によるサービスを提供、企業には雇用調整計画を提案し、将来のリスクに備えるコンサルティングを実施しております。</p> <p>人的資源の診断に必要なテストの販売及び企業活性化のための教育・研修プログラムを提供しております。</p> <p>IT研修、セミナーの実施、技術書籍・マニュアル・ドキュメント作成など、業務請負を含む各種契約形態によってITに関するサービスを提供しております。</p>

前述した当社グループの事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、Mission (存在意義)、Vision (めざす姿)、Value (大切にすべき価値観) を策定し、利害関係者に向けて宣言しております。

また、当社の連結子会社についても、この基本方針に基づく管理を行っております。

Mission (存在意義)

CRIEは人が「活かされ」「生きる」をコーディネートします

私たちがいつも考えていることは、“事業を通じて関わっていくすべての人やお客様が、よりよく生きるために何ができるのだろうか”ということです。当社はこのテーマに基づいて、機会を創り出すこと、価値を生み出すことに意味をおいています。人が「活かされ」「生きる」を考え続け、一歩ずつ近づいていきたい、それが私たちにできる貢献ではないかと考えます。

Vision (めざす姿)

CRIEは提供するサービスにおいて国内最高のクオリティをめざします

私たちがめざしているところ、それは“提供するサービスクオリティの高さで評価をいただく”ことです。そのためには、私たち自身のヒューマンクオリティを最大化し、そこから生まれるサービスで、お客様から常に支持される、そんな存在になってはじめて可能になると考えています。

Value (大切にすべき価値観)

当社の価値基準を示しております。

[クオリティとスピード]

われわれが提供するサービスの本質は、クオリティとスピードである。

クオリティは安心をもたらし、スピードは価値を生み出す。

[Think Win-Win]

永続的な信頼関係を作り上げる唯一の方法は、Win-Winを考えることである。

われわれは常に正直かつ誠実に向き合う。

[三つの勇気]

革新し続けるためには、「自己を否定する、リスクに挑戦する、責任を取る」

この三つの勇気が必要である。その決意があってはじめて革新への前進が始まる。

[楽しさと感動]

本物の楽しさや感動は、プロフェッショナルな仕事の中から生まれる。

われわれはそれを共有する文化を大切にする。

[目的共有体]

仕事は、主体的な参加である。

われわれは自らの意思により目的を共有する存在である。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率（ROE）を重視しており、この指標の改善に注力することが、結果的に株主利益の増大につながるものと考えております。また、収益体質の転換を推進する観点から、売上高総利益率に着目し、当該指標の向上に努めております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は「100年に1度」の世界的な経済危機を乗り越つつあります。しかし、雇用情勢には厳しさが残り、景気回復の足取りには力強さがありません。当社グループにおいては、経費節減に努めた結果、2期ぶりの最終黒字を確保できたものの、売上高の減少にまだ歯止めがかかりません。人材サービス市場の需給環境は、経済危機以降、悪化の一途にあり、同業他社の業況も総じて厳しい内容となっております。

このような状況のなかで、人材サービス業界の存立基盤を揺るがす深刻な事態が生じております。平成22年通常国会で成立が見込まれる労働者派遣法の改正案に、専門26業務などを除いて、登録型派遣を原則禁止とする条項が盛り込まれたのです。

当社は、労働者派遣法が施行された昭和61年、四国・香川県で産声を上げました。それから四半世紀近くの間、人材派遣事業を主力に、四国以外の地域でグループ全体の収入の半分を獲得する広域展開企業へと成長しました。が、反面、事業分野の拡充によって総合人材サービス企業となった今日も、派遣以外の売上高が総収入の1割にも満たない状況が続いております。

当社グループにおける人材派遣の大半は、事務職を対象としたものです。そして、その相当な部分は、労働者派遣法制定時からの適用対象で、改正案でも原則禁止の例外とされた専門26業務に該当するものと考えられます。このため、今回の法改正が当社グループに与える影響は、製造業派遣や日雇い派遣を主力とする同業各社に比べれば、まだ小さなものとなる見込みです。

しかし、法改正による規制の強化は、取引先企業の派遣回避行動や、利益優先型の業者の退出などを通して、人材派遣の市場規模そのものを縮小させると予想されます。また、働く人の能力・経験・資格を活かした雇用機会の確保をめざし、地道に派遣営業を行ってきた当社グループにとって、昨今の出来事が違和感を覚えるようなものであったとしても、上場会社として、法令遵守の経営を徹底しなければなりません。

このように困難な局面に対峙する当社グループは、事業構造を転換し、収益を改善するため、次の施策を推進してまいります。

① アウトソーシング事業の強化

厳しい経済状況が続くなかで、企業が外部取引先に求めるものは、増収または経費削減に寄与するサービスだと考えられます。労働力需給の適正化に有効な人材派遣への規制が強化されるなか、人材サービス会社が企業の業務過程の一部を受託するアウトソーシングはその代替手段となり得るものです。

当社グループでは、アウトソーシング事業を収益の柱に育てるべく、平成22年4月の組織改編で営業部内に設置した専門部隊を中心に、積極的な営業活動を行ってまいります。

② 医療関連の人材サービスへの注力

当社グループは、医療事務・受付、医療クラークの人材派遣や紹介予定派遣（TTP）、看護師の人材紹介などの提案営業を強化しており、徐々に実績も上がってきました。また、平成22年4月には、看護師の転職・復職を支援する専用ウェブサイト「ナースネットワーク」を開設しました。

この事業領域で当社グループが提供するサービスの利用実績を積み上げることで、医療関係者の信頼を高め、将来の成長機会へと繋げてまいります。

③ 人材派遣事業の立直し

前述のとおり、人材派遣市場における経営環境は、極めて困難な状況に直面しております。しかし、他の事業での具体的な収益のめどが立つ前に、売上高構成比9割以上の主力事業を急激に縮小することは、当社グループにとって得策とは言えません。また、労働者派遣法の改正案においても専門26業務は禁止されておらず、禁止対象となった一般事務などの登録型派遣については適用猶予期間が設けられました。規制強化の結果、不適正な業者が退出してしまえば、かえって当社グループの収益機会が増加するという可能性も出てきます。

当社グループでは、人材派遣事業を将来にわたっての安定収益源と位置づけ、改正法が定める猶予期間内に、個別案件ごとの適法性の確認を行いながら、営業体制の効率化を進めてまいります。

④ 高付加価値事業への注力、新規事業の開発

人材紹介事業と再就職支援サービス（アウトプレースメント）は、総合人材サービス会社にとって、欠くことができない品揃えです。また、景気に左右されやすい側面があるとしても、当社グループ全体の収益改善に、売上高総利益率の高いこれらのサービスの寄与は欠かせません。

当社グループでは、雇用情勢の変化を敏感に捉え、これらのサービスを効果的に駆使していくことで、利益率の向上に繋げてまいります。

また、収益体質の転換に向けて、引き続き、付加価値の高い新規事業の開発にも取り組んでまいります。

⑤ 経費節減

前期中に実施した支店廃止や人件費調整などの結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額は、前期比79.4%の水準まで減少しました。

平成23年3月期には、労働法制や上場会社規制の強化に係る費用の増加が見込まれますが、全員がコスト意識をもって日常的な経費の節減に努めてまいります。また、期中の収益状況を勘案した所要の見直しも行っていく考えです。

当社グループは、以上の施策を通して、総合人材サービス会社としての健全な発展を続けてまいります。

(4) その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,163	519,468
売掛金	758,554	694,947
仕掛品	114	1,879
原材料及び貯蔵品	3,901	3,755
前払費用	25,560	27,925
繰延税金資産	21,210	31,157
その他	4,782	1,578
貸倒引当金	△402	△1,008
流動資産合計	1,347,886	1,279,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,794	20,324
工具、器具及び備品（純額）	19,116	14,059
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	※1 40,074	※1 34,547
無形固定資産		
のれん	102,000	78,000
ソフトウェア	36,668	28,198
電話加入権	4,188	4,188
その他	544	444
無形固定資産合計	143,401	110,831
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	12,375
繰延税金資産	10,588	—
差入保証金	102,675	85,714
破産更生債権等	4,003	7,110
その他	4,091	2,677
貸倒引当金	△4,003	△4,091
投資その他の資産合計	128,355	103,787
固定資産合計	311,832	249,165
資産合計	1,659,718	1,528,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	128,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	44,520	42,520
未払金	62,180	50,537
未払費用	496,059	468,338
未払消費税等	64,800	40,076
未払法人税等	6,700	14,672
預り金	11,402	9,986
賞与引当金	30,356	47,567
その他	4,925	15,379
流動負債合計	848,944	729,077
固定負債		
長期借入金	95,590	53,070
退職給付引当金	31,740	35,700
その他	5,455	—
固定負債合計	132,786	88,770
負債合計	981,730	817,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	328,914	362,512
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	677,988	711,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△564
評価・換算差額等合計	—	△564
純資産合計	677,988	711,021
負債純資産合計	1,659,718	1,528,869

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,283,930	6,126,261
売上原価	5,733,379	4,833,582
売上総利益	1,550,551	1,292,678
販売費及び一般管理費	※1 1,543,704	※1 1,225,211
営業利益	6,847	67,467
営業外収益		
受取利息	701	190
受取配当金	300	—
業務受託手数料	6,573	1,350
受取賃貸料	1,355	455
法人税等還付加算金	1,530	—
雑収入	934	426
営業外収益合計	11,395	2,421
営業外費用		
支払利息	5,528	4,250
原状回復費	—	650
雑損失	10	0
営業外費用合計	5,539	4,901
経常利益	12,703	64,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	220	1,404
新株予約権戻入益	35,274	—
特別利益合計	35,494	1,404
特別損失		
固定資産除却損	3,390	1,542
減損損失	※2 42,620	—
店舗閉鎖損失	※3 9,856	—
貸倒引当金繰入額	—	3,859
その他	4,003	—
特別損失合計	59,871	5,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,672	60,990
法人税、住民税及び事業税	4,730	12,876
法人税等調整額	39,851	641
法人税等合計	44,582	13,517
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,254	47,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,400	243,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243,400	243,400
資本剰余金		
前期末残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,320	112,320
利益剰余金		
前期末残高	413,223	328,914
当期変動額		
剰余金の配当	△28,053	△13,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,254	47,473
当期変動額合計	△84,308	33,597
当期末残高	328,914	362,512
自己株式		
前期末残高	△1,145	△6,646
当期変動額		
自己株式の取得	△5,501	—
当期変動額合計	△5,501	—
当期末残高	△6,646	△6,646
株主資本合計		
前期末残高	767,797	677,988
当期変動額		
剰余金の配当	△28,053	△13,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,254	47,473
自己株式の取得	△5,501	—
当期変動額合計	△89,809	33,597
当期末残高	677,988	711,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△564
当期変動額合計	—	△564
当期末残高	—	△564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△564
当期変動額合計	—	△564
当期末残高	—	△564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	26,897	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,897	—
当期変動額合計	△26,897	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	794,694	677,988
当期変動額		
剰余金の配当	△28,053	△13,875
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,254	47,473
自己株式の取得	△5,501	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,897	△564
当期変動額合計	△116,706	33,033
当期末残高	677,988	711,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,672	60,990
減価償却費	68,878	52,522
減損損失	42,620	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,185	693
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,127	17,211
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,564	3,959
確定拠出年金制度移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△5,626	△5,479
受取利息及び受取配当金	△1,001	△190
支払利息	5,528	4,250
新株予約権戻入益	△35,274	—
株式報酬費用	8,377	—
固定資産除却損	3,390	1,542
売上債権の増減額(△は増加)	41,172	63,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△705	△2,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,102	△24,723
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,682	3,934
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,541	△35,623
その他	2,264	465
小計	27,248	140,639
利息及び配当金の受取額	1,001	190
利息の支払額	△6,179	△3,902
法人税等の支払額	△294	△5,369
法人税等の還付額	52,434	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,210	131,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,227	△9,612
無形固定資産の取得による支出	△27,175	△1,641
事業譲受による支出	※2 △120,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,939
その他	△1,116	13,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,520	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,000	△88,000
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,490	△44,520
自己株式の取得による支出	△5,501	—
配当金の支払額	△28,053	△13,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,955	△146,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,645	△14,695
現金及び現金同等物の期首残高	473,517	534,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 534,163	※1 519,468

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 (株)クリエ・イルミネート	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。	① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ67千円、3,242千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は430千円であります。</p>	—————

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 74,138千円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">128,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	128,000千円	差引額	322,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,209千円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行との間で、それぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	410,000千円
当座貸越極度額	450,000千円												
借入実行残高	128,000千円												
差引額	322,000千円												
当座貸越極度額	450,000千円												
借入実行残高	40,000千円												
差引額	410,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,280千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">576,466千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">83,097千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">155,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,143千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信運搬費</td><td style="text-align: right;">59,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">68,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">168,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,878千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,705千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,280千円	給料手当	576,466千円	法定福利費	83,097千円	広告宣伝費	155,916千円	販売促進費	43,143千円	通信運搬費	59,662千円	旅費交通費	68,588千円	賃借料	168,082千円	減価償却費	33,878千円	のれん償却費	35,000千円	支払手数料	70,707千円	賞与引当金繰入額	25,968千円	退職給付引当金繰入額	3,705千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,739千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">477,734千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">78,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">40,736千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信運搬費</td><td style="text-align: right;">44,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">47,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">137,477千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,522千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">39,436千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,589千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,129千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,739千円	給料手当	477,734千円	法定福利費	72,371千円	広告宣伝費	78,294千円	販売促進費	40,736千円	通信運搬費	44,672千円	旅費交通費	47,184千円	賃借料	137,477千円	減価償却費	28,522千円	のれん償却費	24,000千円	支払手数料	39,436千円	賞与引当金繰入額	39,589千円	退職給付引当金繰入額	4,129千円
役員報酬	64,280千円																																																				
給料手当	576,466千円																																																				
法定福利費	83,097千円																																																				
広告宣伝費	155,916千円																																																				
販売促進費	43,143千円																																																				
通信運搬費	59,662千円																																																				
旅費交通費	68,588千円																																																				
賃借料	168,082千円																																																				
減価償却費	33,878千円																																																				
のれん償却費	35,000千円																																																				
支払手数料	70,707千円																																																				
賞与引当金繰入額	25,968千円																																																				
退職給付引当金繰入額	3,705千円																																																				
役員報酬	59,739千円																																																				
給料手当	477,734千円																																																				
法定福利費	72,371千円																																																				
広告宣伝費	78,294千円																																																				
販売促進費	40,736千円																																																				
通信運搬費	44,672千円																																																				
旅費交通費	47,184千円																																																				
賃借料	137,477千円																																																				
減価償却費	28,522千円																																																				
のれん償却費	24,000千円																																																				
支払手数料	39,436千円																																																				
賞与引当金繰入額	39,589千円																																																				
退職給付引当金繰入額	4,129千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※2. 当社グループは当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所 設備</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">名古屋市 中 区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所 設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">名古屋市 中 区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 平成18年7月に(株)フロンテアから譲り受けた人材派遣サービス事業及び当該事業に付随する資産について、景気の急速な悪化により、事業取得時に検討した計画に沿った投下資本の回収が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">38,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,620千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として、事業用資産については、支店を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※3. 店舗閉鎖損失は、支店廃止等による事業拠点の見直しに伴って発生した原状回復費用、解約違約金等の合計額であります。</p>	用途	種類	場所	—	のれん	—	事務所 設備	建 物	名古屋市 中 区	事務所 設備	工具、器具 及び備品	名古屋市 中 区	のれん	38,250千円	建物	3,725千円	工具、器具及び備品	644千円	合計	42,620千円	<p>2. _____</p> <p>3. _____</p>
用途	種類	場所																			
—	のれん	—																			
事務所 設備	建 物	名古屋市 中 区																			
事務所 設備	工具、器具 及び備品	名古屋市 中 区																			
のれん	38,250千円																				
建物	3,725千円																				
工具、器具及び備品	644千円																				
合計	42,620千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,400	—	—	23,400
合計	23,400	—	—	23,400
自己株式				
普通株式	22	252	—	274
合計	22	252	—	274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加252株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	560	—	560	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	560	—	560	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少560株は、行使不能(権利放棄)による消滅であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,053	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,875	利益剰余金	600	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,400	—	—	23,400
合計	23,400	—	—	23,400
自己株式				
普通株式	274	—	—	274
合計	274	—	—	274

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,875	600	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、付議いたします。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,875	利益剰余金	600	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">534,163千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">534,163千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度において事業譲受けにより増加した資産は、次のとおりであります。 なお、これは㈱WORKPORTからの一般労働者派遣事業の譲受け(平成20年7月実行)によるものであり、下記以外に増加した資産及び負債はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	534,163千円	現金及び現金同等物	534,163千円	のれん	120,000千円	事業譲受による支出	120,000千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">519,468千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">519,468千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	519,468千円	現金及び現金同等物	519,468千円
現金及び預金勘定	534,163千円												
現金及び現金同等物	534,163千円												
のれん	120,000千円												
事業譲受による支出	120,000千円												
現金及び預金勘定	519,468千円												
現金及び現金同等物	519,468千円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは人材サービス関連事業に特化した企業集団として、同一セグメントに属する人材派遣事業、人材紹介事業、アウトソーシング事業等を行っており、人材サービス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,317円14銭	1株当たり純資産額	30,745円55銭
1株当たり当期純損失金額	2,414円89銭	1株当たり当期純利益金額	2,052円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△56,254	47,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△56,254	47,473
期中平均株式数(株)	23,295	23,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,032	462,305
売掛金	737,525	668,848
原材料及び貯蔵品	2,812	2,498
前払費用	24,223	26,735
繰延税金資産	19,486	25,727
その他	4,782	1,368
貸倒引当金	△297	△936
流動資産合計	1,293,566	1,186,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,408	46,806
減価償却累計額	△24,760	△28,253
建物(純額)	18,647	18,553
工具、器具及び備品	58,108	55,391
減価償却累計額	△42,249	△44,306
工具、器具及び備品(純額)	15,859	11,085
その他(純額)	163	163
有形固定資産合計	34,670	29,801
無形固定資産		
のれん	102,000	78,000
ソフトウェア	36,326	27,759
電話加入権	4,188	4,188
商標権	544	444
無形固定資産合計	143,059	110,392
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	11,375
関係会社株式	11,000	11,000
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	10,588	—
差入保証金	94,855	77,893
破産更生債権等	4,003	7,110
その他	4,091	2,677
貸倒引当金	△4,003	△4,091
投資その他の資産合計	160,535	135,966
固定資産合計	338,266	276,160
資産合計	1,631,832	1,462,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	128,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	44,520	42,520
未払金	55,274	46,332
未払費用	496,059	466,611
未払消費税等	62,728	37,287
未払法人税等	6,427	5,530
預り金	10,510	9,368
賞与引当金	25,596	36,266
その他	1,407	963
流動負債合計	830,524	684,880
固定負債		
長期借入金	95,590	53,070
退職給付引当金	31,740	35,700
その他	5,455	—
固定負債合計	132,786	88,770
負債合計	963,310	773,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金	112,320	112,320
資本剰余金合計	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,068	334,169
その他利益剰余金合計	313,068	334,169
利益剰余金合計	319,449	340,550
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	668,522	689,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△564
評価・換算差額等合計	—	△564
純資産合計	668,522	689,059
負債純資産合計	1,631,832	1,462,710

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,161,790	5,993,488
売上原価	5,669,746	4,784,993
売上総利益	1,492,043	1,208,494
販売費及び一般管理費	1,491,686	1,161,100
営業利益	356	47,394
営業外収益		
受取利息	1,498	1,077
受取配当金	300	—
業務受託手数料	7,173	1,950
受取賃貸料	1,355	—
法人税等還付加算金	1,413	—
雑収入	919	661
営業外収益合計	12,660	3,688
営業外費用		
支払利息	5,528	4,250
原状回復費	—	650
雑損失	10	0
営業外費用合計	5,539	4,901
経常利益	7,477	46,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	157	1,371
新株予約権戻入益	35,274	—
特別利益合計	35,431	1,371
特別損失		
固定資産除却損	3,390	638
減損損失	42,620	—
店舗閉鎖損失	9,856	—
貸倒引当金繰入額	—	3,859
その他	4,003	—
特別損失合計	59,871	4,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,961	43,056
法人税、住民税及び事業税	4,453	3,732
法人税等調整額	37,118	4,347
法人税等合計	41,571	8,079
当期純利益又は当期純損失 (△)	△58,532	34,976

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,400	243,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243,400	243,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,320	112,320
資本剰余金合計		
前期末残高	112,320	112,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,320	112,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,380	6,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,380	6,380
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	399,654	313,068
当期変動額		
剰余金の配当	△28,053	△13,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,532	34,976
当期変動額合計	△86,586	21,101
当期末残高	313,068	334,169
利益剰余金合計		
前期末残高	406,035	319,449
当期変動額		
剰余金の配当	△28,053	△13,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,532	34,976
当期変動額合計	△86,586	21,101
当期末残高	319,449	340,550
自己株式		
前期末残高	△1,145	△6,646
当期変動額		
自己株式の取得	△5,501	—
当期変動額合計	△5,501	—
当期末残高	△6,646	△6,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	760,610	668,522
当期変動額		
剰余金の配当	△28,053	△13,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,532	34,976
自己株式の取得	△5,501	—
当期変動額合計	△92,087	21,101
当期末残高	668,522	689,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△564
当期変動額合計	—	△564
当期末残高	—	△564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△564
当期変動額合計	—	△564
当期末残高	—	△564
新株予約権		
前期末残高	26,897	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,897	—
当期変動額合計	△26,897	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	787,507	668,522
当期変動額		
剰余金の配当	△28,053	△13,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△58,532	34,976
自己株式の取得	△5,501	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,897	△564
当期変動額合計	△118,984	20,536
当期末残高	668,522	689,059

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

社外監査役 中山千晶（公認会計士）

（注）詳細については、平成22年5月14日付 当社「監査役及び補欠監査役の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

比較売上高明細表

① 事業部門別の売上高

3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (事業部門別売上高及び構成比)」をご覧ください。

② 地域別の売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
四 国	3,615,357	49.6	3,127,591	51.0	△487,766	△13.5
中 国	1,463,335	20.1	1,106,286	18.1	△357,049	△24.4
近 畿	584,188	8.0	518,091	8.5	△66,096	△11.3
中 部	428,501	5.9	360,147	5.9	△68,353	△16.0
関 東	1,192,547	16.4	1,014,144	16.5	△178,402	△15.0
合計	7,283,930	100.0	6,126,261	100.0	△1,157,669	△15.9